

日本の対アフリカ支援に関するステークホルダーの見解

以下は、外務省「国際協力に関する有識者会議」事務局からの依頼（2007年5月16日付け）に対して、(1)日本のアフリカ有識者から寄せられた書面回答、および(2)アフリカ支援に関係する官民諸機関、外務省との面談を通じて共有いただいた主な見解を整理したものである（別添1：協力いただいた有識者・面談者リスト、別添2：外務省からの協力依頼状）。加えて、JETRO ヨハネスブルグセンター長の平野克己氏とTV会議による意見交換会を実施した（別添3：TV会議の議事録）。ご多忙中、本依頼にご協力いただいた関係者の方々に心から感謝したい。

1. 日本のアフリカ支援の理念

- ・ 日本がアフリカを支援する根本的な理念・意義を徹底的に議論して明確にすべき。
- ・ アフリカ支援の意義を国際益への貢献に求める点で、広く見解一致。加えて、グローバル化時代において国際益と国益は不可分で、日本の繁栄と平和を確保するためにもアフリカ問題に無関心でありえないとの見解が多数を占めた。多面的に国益が論じられた。
- ・ 国際益の視点：
 - 国際社会の共通課題であるアフリカ開発に、日本が国際社会の一員として積極的に貢献することは責務（「アフリカ問題の解決なくしては、世界の安定と繁栄はない」）。
 - アフリカ諸国が強い関心をもつ「アジアの奇跡」に対し、日本がアジア・アフリカの仲介役として貢献する意義。
- ・ 国益の視点：
 - アフリカ開発に貢献することで、国際社会に知的リーダーシップを発揮。
 - アフリカの政治・経済・社会的安定は世界経済のリスク要因の減少につながり、世界の平和と繁栄、さらには資源の安定的供給にも貢献。
 - 資源・エネルギー確保の観点から、アフリカとの協力関係を強化する意義（ただし、資源外交におけるODAの主要な役割は相手国との信頼関係の構築）。
 - アフリカとの相互依存関係を認識して、政府や一部の企業の利益をこえた広義の国益（→国民益）を見出す必要あり。
 - 「戦略的援助」は、ODAと別枠の戦略援助基金を設立して実施すべき（ODAを通じて貧困層を直接裨益する支援を行い、貧困削減を願う日本の市民の心を届けるべき）。

2. 日本のアフリカ支援のあり方

<アフリカ支援の位置づけ>

- ・ 日本の国際協力全体の中でアフリカを位置づけ、資源配分方針を明確にする必要性。（複数意見、特に官民諸機関）
- ・ アジアで援助卒業国が出ている今、ODAの目的や開発ニーズに照らせば、今後、日本のODAにおけるアフリカの相対的な重要性が高まることは自明。（複数意見）
- ・ ODA政策の中心をアフリカ支援に置くべき。

<日本ができる貢献、重点をおくべきイシュー>

- ・ 日本は欧米、中国、インドと異なり、中立的にアフリカに関われる立場にある。中立性を優位性に転じてアフリカ開発のファシリテーターになるべき。（複数意見）
- ・ 「日本が何ができるか（すべきか）」を問う前に、アフリカの開発ニーズ、国際協調に

おける日本の立ち位置、近年のアフリカのダイナミズムなどを理解することから出発せよ。（複数意見、特に研究者）

- ・ 対応すべきアフリカ固有の問題やニーズとして、農業開発（特にアフリカ版「緑の革命」）、労働集約的な産業集積、農工間の経済循環の構築、「ダウンサイド・リスク」緩和への支援（感染症・疾病、気候変動などへの対応）、平和の定着など。
- ・ 民間投資こそがアフリカを援助依存から脱却させる鍵。日本がすべき貢献は、インフラ支援、人材育成（スキルの向上、技術者の育成）、ラインミニストリーの行政能力の強化など。ただし、インフラ支援においては過去の教訓を活かして、技術協力との組み合わせや PPP 支援も要検討。

<重点支援国を選ぶ基準>

- ・ 重点支援国・地域を選別することの適否および基準については、見解が分かれた。
 - 重点国を幾つかに絞る。特に経済的な援助効果が高く、日本にとって政治的・外交的に重要な国で日本が2、3位の援助国となるよう重点的に援助を配分。
 - 国で選別するよりも、分野や課題で重点を決める方がよい（政府の能力で選別すると貧困の解決にならないというジレンマあり）。
 - （広汎な貧困や行政機構の脆弱性等の問題があるが）貧困削減と行政機構の改革に対する強い政治的コミットメントがある国を優先。
 - 人間の安全保障の視点にたてば、脆弱国家への支援、紛争問題への関与は不可避との見解あり。「ダウンサイド・リスク」への対応上、重要な国を優先。
 - 成長の加速、基礎的サービスの拡充、平和の定着など、課題（発展段階）に応じて対象国を分類し、ODA の各スキーム（無償・技術協力・円借款）、さらには非ODA の組み合わせ方を差別化したアプローチをとる。
 - 成長の加速に関し、債務負担能力・円借款の供与可能性を考慮すると、当面は東部・南部アフリカが中心（例えば、タンザニアでは、技術協力と無償資金協力に加えて、アフリカ開発銀行を通じた EPISA、世銀の PRSC 協調融資による政策支援、単独でのインフラ借款が展開中）。（複数意見）
 - 資源国という観点からは、東部・南部アフリカ、及び西アフリカの一部が候補（日本企業の権益の存在、資源ポテンシャルや日本企業の関心のある国、政情の安定度など）。
 - 伝統的には ODA 重点国でない南アフリカ、ナイジェリアの扱いについて要検討（地域の盟主かつ資源国）。（複数意見）なお、民間企業からは、日系企業が集中する南アに対する経済協力の拡充に強い要望あり。
- ・ 重点国を選ぶ場合、併せて広域インフラ整備など周辺国を裨益する支援も実施すべき。アフリカの国家は経済単位として小さく、地域統合を進める意義は大きい。（複数意見）

<日本が克服すべき課題>

- ・ 大使館・実施機関などの現地機能の増強
 - 現場で成果をあげてこそ、日本の ODA が評価される点をまず認識すべき。
 - アフリカの ODA の現場は、熾烈な知的競争の場（活発な援助協調のもと、高い専門性が求められる）。人材と資源を集中特化できる体制を早急に作るべき。
 - 情報収集・分析能力の強化（支援国の内政、マクロ経済、援助協調など）
- ・ 現場における民間企業、NGO との協業体制づくり
 - 現地 NGO を通じた情報収集や柔軟な事業展開を推進すべき。
 - 現地商工会と ODA タスクフォースとの連携強化、企業をパートナーにした ODA の供与アプローチを考案すべき（後述、アフリカ特別ファシリティ）。現実的な方

策としては、アフリカに既に進出している日本企業の投資環境改善、相手国との経済関係強化のために ODA を活用すべき。

- 「一村一品運動」を点から面に広げるためには流通・市場アクセスの改善が重要、民間との連携が必要。
- ・ 研究者との連携を強化し、研究成果をベースにしてアフリカ支援政策を構想すべき。（→アフリカは ODA の主戦場で、他ドナーとの知恵比べの場でもある。）
- ・ 既存スキームの改革、柔軟化
 - インフラ支援の拡大のために円借款をより活発に活用すべきで、「金融の論理」と「援助の論理」のバランスをとる必要あり。
 - 援助協調が活発化する中で、現地 NGO がプログラム型支援に参画できる能力をつけるために、日本の NGO や JOCV が現地 NGO に会計管理などの研修を行う仕組みづくりは重要。
 - 包括的なコミュニティ支援への NGO の参画促進（例えば、コミュニティ開発支援無償）。基本的には、貧困者のニーズに合うように既存スキームを改革すべき。
 - 開発プロジェクトについて複数年度でのコミットメントの確立、会計手続きの簡素化
- ・ アフリカ特別ファシリティの創設（複数意見）
 - チャレンジ精神のある企業に対し、リスク緩和などのインセンティブを ODA で付与するファシリティを創設すべき（例えば、HIV/AIDS 対策や教育分野への企業の CSR イニシアティブに対するマッチングファンド、草の根無償や JOCV 制度の活用、ODA における出資機能の回復、案件形成時の調査費）。
- ・ 援助と諸政策の整合性の強化（以下、例示）
 - 農産物の輸入に関し、仮に国内の検疫基準を下げないまでも、検疫官の現地派遣などの技術協力を通じた補完的支援の実施。
 - 資源開発分野の ODA・経済協力情報を国内関係機関で共有し整合性ある支援策をつくとともに、資源外交を考慮に入れた相手国政府との対話促進。

<マルチ機関の活用>

- ・ 制度政策環境の整備、国境横断的なインフラ整備においてマルチ機関を積極的に活用し、日本のバイの援助と相乗効果をめざせ。
- ・ 現地の国際機関事務所で働く邦人スタッフとの連携を強化し、マルチ機関を通じて補完的協力や情報収集・分析を強化すべき。

3. アジア・アフリカ南南協力

<アジアの経験の適用可能性>

- ・ アフリカにとって有用な「アジアの経験」は何かについて、より具体的な検討が必要。（複数意見）
 - アジアとアフリカは自然条件、制度、歴史的経緯、発展基盤などが大きく異なる。アジアを出発点とするのではなく、アフリカの課題をまず理解すべき。
- ・ アジア・アフリカ協力は、アフリカ各国の個別ニーズをふまえて実施すべき（例えば、JICA によるマレーシア・ザンビアの投資促進分野の南南協力）
- ・ アフリカのニーズの視点から、日本にあり活用可能な技術の絞込みと人材リストの作成を行うべき（例えば、中小企業の技術力）。
- ・ アフリカのニーズにもとづく経験の移転が可能となる仕組みを、既存の枠組みの中で作るべき（例えば、AAF への市民社会の動員、AA シビックフォーラムの組織）。
- ・ アフリカにないものを、アジアとは違った他のもので代替するという創造的な知恵をも

って取り組むことも重要。

<日本、新興ドナーの役割>

- ・ 従来型の南南協力（日本の知見・経験の移転が主目的）を超えて、近年のアジア諸国の「圧縮型」開発の経験を共有・移転すべき。アフリカへの適用可能性や担い手となる人材の豊富さの点では、日本よりもアジア諸国の方が有用。（複数意見）
- ・ 日本はアジアの新興ドナーとアフリカ諸国の仲介役として、適切な協力関係の構築を支援すべき。（複数意見）アジア・アフリカ関係を導入することで、欧米ファクターを相対化するという側面もある。
- ・ 中国やインドとは対立するのではなく、アフリカ支援に巻き込むべくアジェンダを探ることが重要。特に中国との連携プロジェクトの可能性を模索すべし。（複数意見）中国経済の安定的成長は日本にとって極めて重要、その延長線上にアフリカがある点を認識すべき。
- ・ 民間ベースの協力では、他のアジア諸国は既にアフリカとビジネス関係を築いており、むしろアフリカ側は日本企業との直接的な関係強化を求めている。

4. TICAD IV への取り組み

<取り組み方針>

- ・ 今までの TICAD のコンセプトや進め方を見直し、世界経済とアフリカの現況に立脚した新しい政策を打ち出す場とすべき。
- ・ 単発的なイベントから長期的なプロセスへのコミットメントが必要。TICAD はマルチの場という特徴を活かし、マルチ・ステークホルダーによるアフリカ支援フォーラムを設置すべき。
 - 日本の都合によるイベントでなく、アフリカ開発への関心を中心において、政府、民間、市民社会、そしてマルチ機関（国連、世銀）の連携を強化すべき。方向性を共有したうえで、関係機関で役割分担する。特に市民社会の活力をくみ上げることは重要。
 - 将来的にはアフリカと日本の市民社会組織が参加した、アフリカ連合の開発フォーラムへと転換し、常設事務局のもとで運営されるべき。
- ・ TICAD IV の主要テーマを「貧困と闘う民衆への支援」とし、アフリカ市民社会を正式に参加させるべき。
- ・ 中国と同じ上俵で勝負するのではなく、経済成長の光と影を知り尽くしている日本がアフリカとともに歩んでいくという高次元の土俵を設定すべき。
- ・ 日本のアフリカ開発への貢献度を定性的に示す努力が必要。過去 3 回の TICAD の実績を評価すべき。

<ODA 量、広報>

- ・ 2008 年以降も、（質とともに）アフリカ支援の量的拡充の議論は不可避。
- ・ 日本全体としてはアジア重視の政策であることは理解できるが、全体の ODA 予算配分におけるアフリカの位置づけを明確にし、同地域への配分を確保するための方策が必要。
- ・ 日本の ODA におけるアフリカの比率拡大（TICAD V までに 35%）、公的債務の全額免除、人的交流の拡大（10 倍）を実現。
- ・ TICAD IV は ODA 減額を反転させる起死回生のチャンス。国内キャンペーン、さらにはグローバルな広報を考えるべき。

<3つの主要テーマへの意見>

- ・ 成長の加速化：
 - 成長の加速化を支援する際に、人間の安全保障と持続可能性の両立に留意して、両者の好循環を作り出すべき。（複数意見）
 - 成長の原動力が何かに目配りしつつ、「人間の安全保障」と齟齬をきたさないような配慮が必要（特に石油資源の利益配分のあり方）。
 - 農業や産業支援において、研究成果を活用して革新的な支援をすべき。
 - 資源開発を通じた貧困削減も重要。
 - 日本企業の進出や民間投資をアフリカで増やす方策を示す必要性。（複数意見）企業と政府の間で、アフリカでの企業活動に対する現状認識に温度差があるので、まず両方で情報共有に努める必要あり。
- ・ 人間の安全保障の確立
 - まず当該国がオーナーシップの精神で立ち上がらねば貧困は解消されない。
 - 貧困削減が人間の安全保障のサブテーマとなっているが、より明確に問題提起するために、「貧困削減のための農村開発支援」という独立したテーマを設けるべき。
- ・ 気候変動・環境問題
 - 負の影響をうけやすいアフリカにとり重要な課題。（複数意見）
 - 農業における adaptation への支援が重要（heat-tolerant, drought-tolerant, flood-tolerant, disease-resistant, pest-resistant, salinity-tolerant な技術開発）。

5. 上記結果を外務省にフィードバック、意見交換

- ・ アフリカ支援について今までも様々な意見が寄せられ、また今回、様々な意見を伺い、論点は理解。次のステップとして、現実的に何ができるかを考えることが重要。
- ・ 対アフリカ支援の理念について、国際益と国益は不可分。広義の国益の中身を分りやすく説明し、日本国民の理解を得る努力が必要（→国民益）。
- ・ TICAD に対する国民、経済界の認知度を高めていく必要性。TICAD については、既にプロセスとして継続的に取り組んできたが、今後、多様なステークホルダーとの連携を強化していきたい。その意味で、非 ODA の重要性は認識。一方、マルチ・ステークホルダーによるアフリカ支援フォーラムは、アイディアとしては理想的だが、新たな組織を作った結果、非効率になってしまっただけでは意味がない。
- ・ アフリカ開発のためには、ODA だけでなく民間投資が必要。企業の投資促進を側面支援できる ODA とは何かを考える必要性。なお、経済界との連携強化は、ODA に対する国民理解を促すうえでも重要。
- ・ 重点国に関し、国名そのものよりも、当該国を重視する理由、背後にあるロジックが重要。特にロジックについては現場で活用されてこそ意味がある。
- ・ 単一の基準で重点国を決めるのは困難。外交政策上の重要性（例えば、地域における影響力、親日度、経済面の相互依存度）、途上国側のニーズ、援助の効率性（例えば、成果をあげやすい国、成功例づくり）、重点課題に取り組んでいる国、費用対効果（人口規模が小さい国は小額の支援で効果が期待できる可能性あり）等、考慮すべき基準は多様であり、何を目的にするかによって重点国は異なってくる。また、援助額の実績で重点国を決めると、支援ニーズはあっても円借款の供与対象国でなければ外れてしまう可能性もある。課題に応じて支援アプローチが異なるので、その中で重点国を決めるのも一案か。
- ・ 今後、日本が検討すべき課題として、民間企業への支援メカニズム、CSR 支援、円借款のより柔軟な活用（供与相手国、地域開発銀行の積極活用、支援メニューの多様化等）と案件形成の促進（各種調査の拡充）、平和構築への貢献、貿易・投資・観光促進への

支援等がある。

- ・ 一般会計予算の緊縮は、対アフリカ ODA の拡充の制約になっている（無償資金協力の活用範囲、スキームの柔軟化など）。経済インフラ整備は、当面は円借款を中心に支援せざるを得ない。ただし、支援ありきではなく、企業が投資意欲をもち、経済成長の流れが見込める中で円借款が活用されていくことが望ましい。
- ・ TICAD IV に関しては、成長の加速においては円借款の活用が鍵。一村一品運動やコミュニティ開発については個々の取り組みを面的に拡大することが重要。平和の定着については AU を中心とした平和構築への取り組みや相互審査メカニズム（APRM）への支援、気候変動・環境問題については新しい「資金メカニズム」の構築（安倍総理の演説）等を検討する必要がある。
- ・ アフリカがアジアから学ぶべき経験として、農業生産性の向上、中小企業の振興、理工系人材の育成等がある。
- ・ アフリカ地域戦略を考える意義は大きい（対アフリカ外交と ODA は、特に重なる部分が多い）。

以上

- 別添 1： アフリカ支援に関し意見聴取した有識者や官民諸機関の面談者リスト
別添 2： 外務省国際協力局からのアフリカ有識者への協力依頼状
別添 3： 平野 JETRO ヨハネスブルグセンター長との TV 会議の議事録

アフリカ支援について意見聴取した有識者及び面談者リスト

1. 書面による回答を頂いたアフリカ有識者（敬称略・50音順）

遠藤 貢	東京大学大学院総合文化研究科教授
大塚啓二郎・ 園部哲史	政策研究大学院大学(GRIPS)／FASID教授
大林 稔	龍谷大学教授・TICAD市民社会フォーラム代表
勝俣 誠	明治学院大学国際学部教授、同国際平和研究所所長
児玉谷史朗	一橋大学大学院社会学研究科教授
高橋基樹	神戸大学大学院国際協力研究科研究科長
武内進一	JETROアジア経済研究所主任研究員(アフリカ研究グループグループ長)
日野博之	神戸大学経済経営研究所教授
平野克己	JETROヨハネスブルク・センター長
峯陽一	大阪大学人間科学研究科准教授
宮司正毅	三菱商事顧問
望月克哉	JETROアジア経済研究所主任研究員(新領域研究センター専任調査役)
吉田昌夫	日本福祉大学大学院国際開発研究科教授

(注) 本意見聴取に際し、外務省から有識者宛に送付された依頼状については<別添2>を参照願いたい。

2. 面談を行ったアフリカ支援に関する官民諸機関関係者（敬称略、2007年6月時点）

日本政府関係者		
外務省	目賀田周一郎	中東アフリカ局 アフリカ審議官(アフリカ問題総理大臣個人代表)
	坂下修	中東アフリカ局 アフリカ第二課 課長
	高羽陽	中東アフリカ局 アフリカ第一課 首席事務官
	杉田伸樹	国際協力局 審議官
	伊藤直樹	国際協力局 総合計画課長
	阿部康次	国際協力局 国別開発協力第二課長
財務省	浅川雅嗣	開発政策課長
	木村茂樹	開発機関課長

経済産業省	森 清	資源エネルギー庁 国際エネルギー戦略推進室長
	前田充浩	大臣官房企画官(通商金融・国際担当)
	市川雅一	貿易経済協力局 通商金融・経済協力課長
	山下浩司	貿易経済協力局 通商金融・経済協力課
	小嶋吉広	貿易経済協力局 資金協力課(中東・マグレブ担当)
	根橋由紀子	貿易経済協力局 通商金融・経済協力課
JICA	黒川恒男	アフリカ部長
	加藤正明	アフリカ部次長
JBIC	築野元則	開発第 4 部(アフリカ、中南米、中央アジア、コーカサス)部長
	稲田恭輔	開発第 4 部第 3 班(マグレブ、サブサハラアフリカ)調査役
	小杉俊行	国際金融第 2 部(欧州、アフリカ、中東、中央アジア、コーカサス)部長
	小川和典	国際金融第 2 部第 2 班(中東、アフリカ)課長
JETRO	村橋靖之	企画部事業促進主幹(中東アフリカ)
	服部治	企画部事業促進室 室長代理(中東アフリカ)
国際機関		
UNDP	村田俊一	駐日代表
	細谷和則	次席代表
	横井水穂	プログラム・マネージャー
UNIDO	萩原孝一	工業開発官
非政府組織		
(特活)アフリカ日本協議会	稲場雅紀	事業担当
(社団法人)日本経済団体連合会	吉村隆	国際第二本部主事
	林寛爾	国際第二本部国際協力グループ長
	大下正	国際第二本部中南米・中東・アフリカグループ長

<別添 2>

2007年5月16日

国際協力に関する有識者会議
「アフリカ・セッション」へのご協力の依頼

外務省国際協力局総合計画課長
伊藤直樹

日頃から外務省の仕事にご理解とご協力を賜り、心からお礼申し上げます。本日は、本年3月に立ち上げました「国際協力に関する有識者会議」へのご協力をお願いしたく、ご連絡申し上げる次第です。

この有識者会議は、国際協力に知見を有する有識者の方々の声を政策に反映させるため、外務大臣からの諮問により、国際協力の基本政策について幅広い視点から討議及び提言を行うためのものです。昨年夏にODA総合戦略会議を終了し、さらに充実した議論を行うために開催されています。外務大臣からの諮問事項は、

- (1) 国際協力政策の基本的な考え方、
- (2) 国際協力への国民参加
- (3) ODA案件の形成と実施上の問題

の三点です。2008年に日本が第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)、主要国(G8)首脳会議を主催することも念頭に、本年を日途に中間報告をまとめて頂くこととしています。拓殖大学学長の渡辺利夫教授に議長をお願いし、これまで二回、会合を開催しました。

(本有識者会議の趣旨・概要は、以下の外務省のHPでもご覧になれます。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/kaikaku/yushikisya.html>)

第三回会合(7月20日(金)予定)は「アフリカ」を議題とし、日本のアフリカ支援に焦点をあてて討議する予定です。当省からは、国際協力局のみならず、アフリカ審議官(アフリカに関する首脳個人代表)も参加します。

渡辺利夫議長と相談した結果、本有識者会議としては、議論を実のあるものにするために、アフリカの現状と開発について知見を有する皆様から事前にご意見を聴取し、準備していきたいと考えています。つきましては大変ご多忙とは存じますが、別紙の項目についてお考えを纏めていただき、6月1日(金)までに本会議事務局(連絡先は別紙をご参照下さい)に送付いただければ幸いです。

第三回会合では、皆様のご意見も参考にしつつ資料を作成し、大野泉委員(政策研究大学院大学)から冒頭報告することになりました。そのため、お考えを送付いただいた後に大野委員または事務局から改めてご連絡申し上げる可能性がある点も、どうかお含みおきください。有識者会議での議論の概要は後日、皆様にご報告させていただきます。

ご不明の点がございましたら、事務局までご連絡下さい。どうぞ趣旨をご理解いただき、ご協力のほど宜しくお願いいたします。

以上

アフリカ支援についての質問事項

以下の問題のうち、ご専門・ご関心の分野についてご意見をいただければ幸いです。(必ずしも全てお答えいただかなくても結構です。例えば、1～2の問題についてのみ重点的にコメントされることも歓迎します。)

1. 日本のアフリカ支援の理念

- ・ なぜ、どのような観点から日本はアフリカ支援に取り組むべきか
- ・ 日本の国際協力においてアフリカ支援をどう位置づけるべきか

2. 日本のアフリカ支援のあり方

- ・ 日本ができる(すべき)貢献は何か、日本が重点をおくべき分野や政策課題は何か
- ・ その観点から重点的に支援すべき国、およびその選定基準
- ・ アフリカ支援に取り組む際に、日本側が克服すべき課題

3. アジア・アフリカ南南協力

- ・ アジアの新興ドナーとの連携可能性、およびそこで日本が果たすべき役割
- ・ アジアの経験をアフリカに活かす具体的方途、視点

4. TICAD IV への取り組み

- ・ 2008年日本G8サミットも視野に入れつつ、TICAD IVで日本がめざすべきこと
- ・ アフリカの開発課題のうち、①成長の加速化、②人間の安全保障の確立(ミレニウム開発目標の達成、平和の定着を含む)、③気候変動・環境問題の取組みをTICAD IVの3つの主要なテーマとする方向で検討しています。扱うべきテーマ、出すべきメッセージについて、もしご意見があればお知らせください。

<留意事項>

- ・ 返送先・問い合わせ先： 外務省国際協力局総合計画課(「国際協力に関する有識者会議」事務局) 錦織
電話：03-5501-8363 FAX：03-5501-8362
e-mail: naofumi.nishigori@mofa.go.jp
- ・ 締め切り： 2007年6月1日(金)
- ・ 形式自由(1~2ページ程度で可)。
- ・ 上記項目に関連する論文や研究会等でのご発表がある場合には、当該資料の情報もご教示ないし添付頂ければ大変有難く存じます。
- ・ 上記以外にも留意すべき項目があれば、ご意見を歓迎いたします。

平野JETROヨハネスブルグセンター長とのTV会議の様相

【日時】6月19日(火) 日本時間 17:00-19:00

【参加者】

- 先方(於: JICA南ア事務所)
平野克己 JETRO ヨハネスブルグセンター長 (JICA 南ア事務所、在南ア大関係者同席)
- 当方(於: 外務本省)
大野委員、荒木委員、尾和リサーチ・アシスタント、JBIC、JICA、UNDP、UNIDO、外務省関係者

【平野センター長の発言のポイント】

- FDI、ODAが増加し(あわせてGDPの1割)、アフリカは資金面では困っていない。体力ある企業が資源などのメガプロジェクトで経済を動かしている。
- 企業や農民等の現場の動向を把握した援助を行うべき。企業の進出の側面支援など、ODAイノベーションの事例研究が有益。アフリカへの進出リスクを軽減するためのファシリティやODAにおける出資機能の復活、企業と連動したコミュニティ支援など、ODAのラインアップを豊かにすべし。
- DFID はザンビアで、Shoprite(南ア資本のスーパーマーケット)への納入を増やすための農民への技術協力を実施。このようにバイヤーと一緒にした援助が重要。さらに国金部門との連携、情報収集体制の構築が重要。
- アフリカ版「緑の革命」により、農業生産性を上げ、賃金水準を下げることが、アフリカ開発の根元的課題。収量は世界平均の1/3。定住農法も定着せず。新品種や肥料の投入により、自給力を高めることが必要。
- アフリカ政府はアクターの一つにすぎず、農村の現状を理解していない。農業支援については資金の増えている今がチャンス。アグリビジネスやアナン前国連事務総長(注: 6月14日、ロックフェラー財団およびゲイツ財団が設置した「アフリカにおける緑の革命同盟」の議長に就任)をTICADに呼ぶべき。
- 環境分野ではポスト京都に向け、CDM案件を実施し、そこに企業の技術力をどう引き出していくか(=企業が利益を得られる環境づくり)が重要。
- (重点国を定めること、その選定基準についてどう考えるか)何のために重点国を定めるかが問題。貧困削減のためならば、経済パフォーマンスの良い国を援助すれば成果が出る。これに対し、例えばソマリア再建に援助を集中するのも、一つの考え方。
- (アジアの経験をアフリカに活かす視点についてどう考えるか)「アジアの経験」とは何か未整理。政府の政策が開発へ影響を与えうるということなのか、冷戦の前線としてのアジアが発展した歴史か。自分は、アフリカが学ぶのは緑の革命がアジアの発展の下地となったことだと考える。
- 既にアフリカで「アジアとの協力」と言ったら、中国のこと。中国もアフリカの現場で困難に直面しており、日中でどう協働していくかを考えるのが現実的。

【草野委員の質問に対する回答】

(1, 2 アフリカのイメージ) 日本の貿易・投資の実務で占めるのは1%程度のアフリカに、日本人は1%以上の関心を示している。日本人はアフリカの「汚さ」を知らず、アフリカに甘い。

(3, 4 発展の余地、5 インフラ支援と人道援助) 経済発展は援助ではなく、投資によるもの。アジアは、援助と投資が一致した幸福な事例。アフリカでは、資源のある国は成長するし、資源のない国も企業が利益を上げられれば投資がなされ成長している。投資があれば、企業の力を使ってインフラ建設も可能。

(6 インフラ整備→投資の好循環、労働生産性) アフリカの労働生産性はアジアより高いが、雇用が少なく賃金が高い。労働者の質は明らかに劣る。企業はその分設備を増やすことにより利益率を向上させるなど、補う工夫をしている。

(7 コモンファンド) 政府相手にはその流れは続く。企業やNGOに向けてODAが流れ始めており、これも「顔の見える」援助。しかし、「顔の見え方」も変化しており、USAIDが南ア・トヨタを支援するなど、全て自国の旗を立てるということではない。

(8 構造改革の成果) タンザニアにおいて公的機関がスリムになるなど、構造調整の効果はあった。しかし、投資が流れ込み経済成長につながるまでは時間がかかった。

(9 援助の集中によるアフリカの反応) 問題ないのではないか。